

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	15,519,898	16,590,144	31,076,617
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	111,608	96,219	1,170,705
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	450,889	276,845	6,346,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	780,957	1,020,240	3,398,184
純資産額 (千円)	36,781,867	31,248,073	32,455,915
総資産額 (千円)	61,516,400	59,494,675	56,921,155
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	10.94	6.85	155.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	44.4	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,212,212	2,249,446	1,931,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,315,489	536,409	3,664,386
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,253,024	3,430,198	2,098,919
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	15,548,814	19,928,810	15,147,578

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	1.72	8.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月9日開催の取締役会において、SiTime Corporationとパートナーシップ契約を締結することを決議し、平成27年10月27日に契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 [注記事項] (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩んでいるものの、設備投資が増加するなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善による個人消費の増加など拡大基調が続き、欧州は緩やかな回復が継続しました。また、アジア地域では中国の景気減速が鮮明となり、東南アジアでは経済成長が減速しました。

ICT(情報通信技術)や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの需要は堅調に推移し、さらには自動車の電装化の進展などにより、需要は拡大しました。

このような環境の中、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場への販売に注力し、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,590百万円(前年同期比6.9%増)となり、営業利益は67百万円(前年同期は営業損失586百万円)となりました。また、経常利益は96百万円(前年同期は経常損失111百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は276百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失450百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、AV機器向けなどが前年を下回り、売上高は3,125百万円と前年同期と比べ442百万円(12.4%減)の減収となりましたが、事業構造改革による固定費の削減などにより、セグメント利益(営業利益)は155百万円と前年同期と比べ714百万円(前年同期はセグメント損失559百万円)の増益となりました。

#### 北米

北米におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けなどが前年を上回り、売上高は1,130百万円と前年同期と比べ241百万円(27.2%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は20百万円と前年同期と比べ14百万円(235.0%増)の増益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、販売状況が大きく変動したマーケットはなく、売上高は1,250百万円と前年同期と比べ9百万円(0.8%増)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は31百万円と前年同期と比べ8百万円(21.4%減)の減益となりました。

#### 中国

中国におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けなどが前年を上回り、売上高は5,452百万円と前年同期と比べ685百万円(14.4%増)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は335百万円と前年同期と比べ54百万円(前年同期はセグメント損失390百万円)の改善となりました。

#### 台湾

台湾におきましては、通信機器向けの販売が増加し、売上高は4,072百万円と前年同期と比べ468百万円（13.0%増）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は238百万円と前年同期と比べ54百万円（18.5%減）の減益となりました。

#### アジア

その他アジアにおきましては、AV機器向けやカーエレクトロニクス向けなどの販売が増加し、売上高は1,558百万円と前年同期と比べ107百万円（7.4%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は44百万円と前年同期と比べ163百万円（前年同期はセグメント損失119百万円）の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,781百万円増加し、19,928百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は2,249百万円（前年同四半期は1,212百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費の計上などにより資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は536百万円（前年同四半期は2,315百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果獲得した資金は3,430百万円（前年同四半期は2,253百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入などによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、929百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	45,246,212	-	19,344,883	-	5,781,500

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
一般財団法人長谷川福祉会	神戸市中央区元町通6丁目3番20号	3,000	6.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,224	2.71
長谷川 宗平	兵庫県加古川市	1,217	2.69
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	1,081	2.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.25
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	800	1.77
大真空取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家1389番地	799	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	633	1.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	630	1.39
計	-	11,641	25.73

(注) 上記のほか、自己株式が4,847千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,847,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,824,000	39,824	-
単元未満株式	普通株式 575,212	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	39,824	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	4,847,000	-	4,847,000	10.71
計	-	4,847,000	-	4,847,000	10.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,076,115	17,857,123
受取手形及び売掛金	7,231,397	7,625,681
有価証券	2,071,463	2,071,686
商品及び製品	3,570,738	2,817,742
仕掛品	3,674,410	3,370,158
原材料及び貯蔵品	2,543,382	2,323,992
繰延税金資産	37,810	37,371
その他	1,321,428	836,702
貸倒引当金	11,729	10,892
流動資産合計	33,515,017	36,929,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,425,610	5,132,694
機械装置及び運搬具(純額)	7,657,361	6,530,415
工具、器具及び備品(純額)	938,042	888,690
土地	5,795,232	5,735,809
リース資産(純額)	-	812,358
建設仮勘定	654,893	499,282
有形固定資産合計	20,471,139	19,599,250
無形固定資産		
のれん	8,468	-
その他	250,760	236,341
無形固定資産合計	259,229	236,341
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,192	2,035,280
長期貸付金	577	452
繰延税金資産	81,690	248,364
その他	592,609	524,721
貸倒引当金	79,302	79,302
投資その他の資産合計	2,675,768	2,729,516
固定資産合計	23,406,137	22,565,108
資産合計	56,921,155	59,494,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,382	2,595,267
短期借入金	3,825,045	3,750,606
1年内返済予定の長期借入金	4,546,035	5,084,798
リース債務	-	68,672
未払金	1,075,434	1,118,193
未払法人税等	184,771	114,343
賞与引当金	476,886	499,636
繰延税金負債	6,150	1,060
その他	799,358	798,169
流動負債合計	13,569,065	14,030,747
固定負債		
長期借入金	8,258,673	10,443,698
リース債務	-	746,714
繰延税金負債	822,588	815,216
退職給付に係る負債	1,493,760	1,832,891
長期未払金	161,879	225,705
資産除去債務	25,420	24,602
その他	133,850	127,025
固定負債合計	10,896,173	14,215,854
負債合計	24,465,239	28,246,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,474	7,158,763
利益剰余金	5,309,546	346,403
自己株式	1,910,139	1,912,520
株主資本合計	24,538,671	24,244,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,892	496,621
為替換算調整勘定	1,891,273	1,587,183
退職給付に係る調整累計額	350,511	102,892
その他の包括利益累計額合計	2,768,678	2,186,697
非支配株主持分	5,148,564	4,816,652
純資産合計	32,455,915	31,248,073
負債純資産合計	56,921,155	59,494,675

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	15,519,898	16,590,144
売上原価	12,906,854	13,436,225
売上総利益	2,613,043	3,153,918
販売費及び一般管理費	3,199,583	3,085,992
営業利益又は営業損失( )	586,539	67,926
営業外収益		
受取利息	15,284	19,342
受取配当金	16,455	22,850
為替差益	452,345	17,687
その他	127,860	81,665
営業外収益合計	611,946	141,546
営業外費用		
支払利息	60,226	78,537
その他	76,788	34,715
営業外費用合計	137,015	113,252
経常利益又は経常損失( )	111,608	96,219
特別利益		
固定資産売却益	3,320	1,806
特別利益合計	3,320	1,806
特別損失		
固定資産売却損	4,510	11,750
固定資産除却損	1,465	2,436
特別損失合計	5,976	14,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	114,264	83,839
法人税、住民税及び事業税	148,486	190,698
過年度法人税等	-	36,534
法人税等調整額	66,222	18,513
法人税等合計	214,708	245,746
四半期純損失( )	328,973	161,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	121,915	114,938
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	450,889	276,845

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	328,973	161,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,378	30,271
為替換算調整勘定	1,040,128	579,844
退職給付に係る調整額	34,576	248,217
その他の包括利益合計	1,109,930	858,334
四半期包括利益	780,957	1,020,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,688	858,826
非支配株主に係る四半期包括利益	412,268	161,414

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	114,264	83,839
減価償却費	1,701,871	1,245,270
のれん償却額	7,564	8,556
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,863	705
賞与引当金の増減額( は減少)	21,262	23,944
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7,500	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	47,873	97,779
受取利息及び受取配当金	31,740	42,193
支払利息	60,226	78,537
為替差損益( は益)	212,115	228,575
有形固定資産売却損益( は益)	1,190	9,943
有形固定資産除却損	1,465	2,436
売上債権の増減額( は増加)	616,508	622,899
たな卸資産の増減額( は増加)	589,678	1,121,329
仕入債務の増減額( は減少)	24,646	146,099
その他	45,489	309,623
小計	1,348,916	2,494,579
利息及び配当金の受取額	31,740	42,193
利息の支払額	59,509	79,121
法人税等の支払額	198,049	238,445
法人税等の還付額	89,114	30,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212,212	2,249,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,285,003	628,565
有形固定資産の売却による収入	28,088	32,829
投資有価証券の取得による支出	2,518	3,653
貸付けによる支出	2,576	380
貸付金の回収による収入	1,467	7,927
その他	54,947	55,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,315,489	536,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	394,480	75,263
長期借入れによる収入	3,936,000	4,670,000
長期借入金の返済による支出	1,461,036	1,806,109
セール・アンド・リースバックによる収入	-	829,666
リース債務の返済による支出	-	16,889
配当金の支払額	207,744	418
非支配株主への配当金の支払額	98,865	168,406
自己株式の売却による収入	34	-
自己株式の取得による支出	309,843	2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,253,024	3,430,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	495,318	362,004
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,645,065	4,781,231
現金及び現金同等物の期首残高	13,903,748	15,147,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,548,814	19,928,810

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )  
受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	63,474千円	69,505千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	106,278千円	83,664千円
給与手当及び福利厚生費	963,209	920,235
賞与引当金繰入額	47,384	88,094
役員賞与引当金繰入額	7,500	-
退職給付費用	24,550	26,019
研究開発費	1,018,908	929,283
減価償却費	62,949	62,803

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	13,677,666千円	17,857,123千円
現金及び現金同等物に該当する有価証券	1,871,148	2,071,686
現金及び現金同等物	15,548,814	19,928,810

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,122	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	81,250	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1)配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

当連結会計年度の間配当は無配につき、該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,568,599	888,429	1,241,298	4,767,072	3,603,689	1,450,808	15,519,898	-	15,519,898
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,906,239	4,334	3,134	1,738,403	1,520,442	2,543,709	14,716,264	14,716,264	-
計	12,474,838	892,764	1,244,432	6,505,476	5,124,131	3,994,518	30,236,162	14,716,264	15,519,898
セグメント利益 又は損失( )	559,009	5,974	40,110	390,476	292,235	119,140	730,306	143,766	586,539

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額143,766千円には、セグメント間取引消去29,121千円、のれんの償却額7,564千円、その他の調整額122,208千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,125,706	1,130,014	1,250,704	5,452,797	4,072,534	1,558,386	16,590,144	-	16,590,144
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,277,685	16,883	1,369	1,653,379	1,334,898	2,910,393	16,194,608	16,194,608	-
計	13,403,391	1,146,898	1,252,074	7,106,176	5,407,432	4,468,779	32,784,753	16,194,608	16,590,144
セグメント利益 又は損失( )	155,466	20,013	31,520	335,801	238,123	44,601	153,924	85,998	67,926

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額85,998千円には、セグメント間取引消去29,647千円、のれんの償却額8,556千円、その他の調整額107,089千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10円94銭	6円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	450,889	276,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( ) (千円)	450,889	276,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,216	40,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月9日開催の取締役会において、以下のとおり、SiTime Corporationとパートナーシップ契約を締結することを決議し、平成27年10月27日に契約を締結しました。

パートナーシップに関する契約

(製品の販売に関する契約)

契約書名	パートナーシップ契約
契約会社名	SiTime Corporation
契約締結日	平成27年10月27日
契約期間	平成27年10月27日から平成37年10月26日まで(期間満了の1年前までに契約終了の意思表示がない場合、更に自動更新されるものとする。)
主な契約内容	新市場でのシェア確保及び販売金額増加を目的としパートナーシップ契約を締結 ・MEMS Timing DeviceのKDSブランド販売

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社大真空

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。